

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

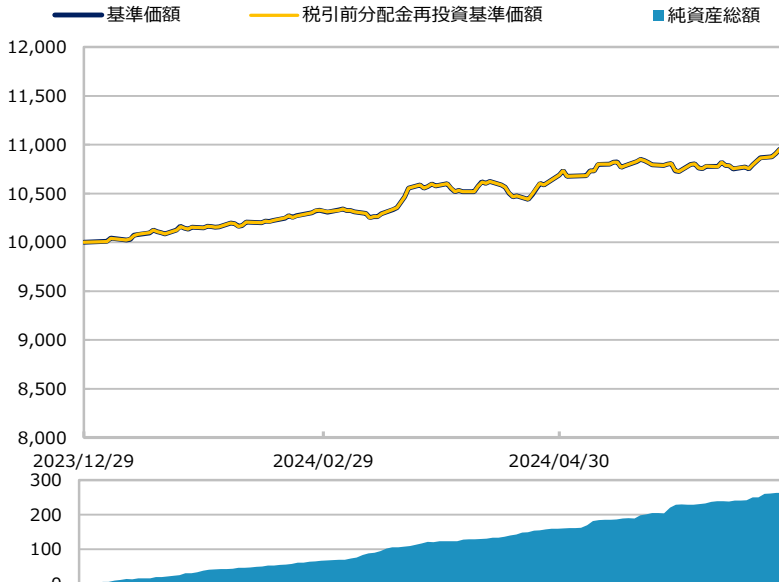
【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年06月28日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐくニー成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,970	+245
純資産総額 (百万円)	263	+42

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/05/31	2.3
3 カ月	2024/03/29	3.7
6 カ月		
1 年		
3 年		
設定来	2024/01/04	9.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	44.4	-0.6	+1.9
日本株式	22.5	21.8	-0.7	+2.0
グローバル株式	22.5	22.6	+0.1	-0.1
債券計	32.5	31.2	-1.3	+1.0
日本債券	10.0	9.2	-0.8	+0.6
海外債券	22.5	22.0	-0.5	+0.3
リート	22.5	20.8	-1.7	+1.4
現金等	0.0	3.6	+3.6	-4.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+82
グローバル株式	+66
日本債券	+3
海外債券	+95
リート	+6
分配金	0
その他	-8
合計	+245

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

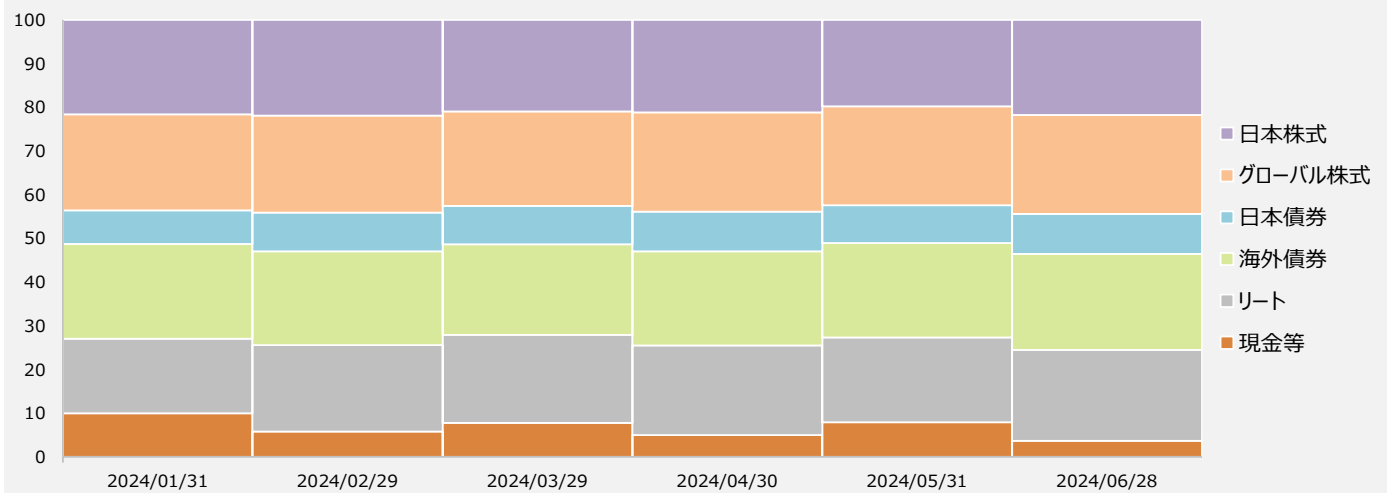


三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

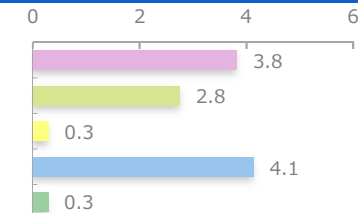
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

当月騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	3.8	4.0	-	-	-	13.3
グローバル株式	2.8	9.0	-	-	-	23.6
日本債券	0.3	-0.4	-	-	-	-0.0
海外債券	4.1	6.7	-	-	-	12.7
リート	0.3	-1.0	-	-	-	0.8



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

月間では、米ドル高・円安が進行したため、グローバル株式や海外債券が上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.0	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	2.0	-0.4
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 卸売業	12.0	+0.0	12.0
2 情報・通信業	9.8	+0.7	9.8
3 建設業	9.5	+0.0	9.5
4 サービス業	8.6	+0.4	8.6
5 銀行業	8.1	+0.0	8.1
6 電気機器	5.5	-0.2	5.5
7 ガラス・土石製品	4.5	+0.0	4.5
8 小売業	4.5	-0.2	4.5
9 不動産業	3.6	+0.1	3.6
10 機械	3.5	+0.1	3.5

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.6	2.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 95)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.1
3 MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.9
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
5 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5
6 メイテックグループホールディングス	サービス業	1.5
7 全国保証	その他金融業	1.5
8 兼松	卸売業	1.5
9 オリックス	その他金融業	1.5
10 日本電信電話	情報・通信業	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

6月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、米国長期金利の低下が株価の下支えとなったものの、日米金融政策イベントを控えて投資家の様子見姿勢が強く、一進一退となりました。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）、日銀金融政策決定会合の内容がいずれも概ね予想の範囲内であったものの、欧州政治情勢の先行きへの警戒感などが下押し要因となり、軟調な展開となりました。下旬は、日米の長期金利が上昇したこと、米ドル高・円安が進行したことを背景に、金融関連株や輸出関連株を中心に堅調な展開となりました。業種別では、保険業、倉庫・運輸関連業、サービス業などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、ゴム製品、海運業などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

世界経済は、総じて底堅く推移しています。日本は、不正問題に伴う自動車減産などの影響が和らぐ中、賃金増加や経済政策、底堅い海外経済が支えとなり、緩やかな成長軌道をたどると想定します。株式市場は、目先高値圏でもみ合う展開を予想します。短期的には、引き続き米国の物価動向に神経質な反応が予想されるほか、国内企業の慎重な業績見通し、円安進行に対する政府・日銀の対応を巡る警戒などが重石になると考えられます。ただし、企業業績の持続的な改善、企業統治改革進展、デフレ脱却などに対する中長期的な期待は続くと考えられ、徐々に水準を切り上げていくと予想します。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

最近、外資系証券会社などから外国人投資家の動向を聞くと、日本株に対する熱意がやや冷めてきているような話を聞きます。特に短期利益確保を狙うような投資家は、春までの相場急騰のイメージが強く残っているためか、随分イライラしているか、もしくはすでに他の市場に資金を振り向けているようです。

このようなことを書くと「日本株は大丈夫か？」と心配なさる方もいるかもしれません。でも私は正直、ホッとしています。

これまでの相場急騰局面では、短期利益確保を狙った資金が溢れ、目先の上昇がさらにそのような資金を呼び込み、時には日経平均先物であったり、時には特定の業種やテーマ株に集中物色する場面が多くあったと思います。

このような資金の動きが落ち着きつつある中で、足許の相場は、業績動向や株価水準を背景とした個別銘柄ごとの物色が見られるようになっています。

決して弱気が主流を占めるわけでもなく、かと言って過度な加熱感があるわけでもない、このような「適温相場」。私は好きです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.9	+0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	4.1	-0.8
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	2.9	+0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.3	+0.4
2 フランス	14.2	-0.6
3 日本	12.4	+0.6
4 台湾	6.9	+0.8
5 オーストラリア	6.1	-0.0

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	32.3	+0.4
2 ユーロ	23.0	-0.5
3 日本円	12.4	+0.6
4 台湾ドル	6.9	+0.8
5 オーストラリアドル	6.1	-0.0

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 半導体・半導体製造装置	15.0	+1.0
2 エネルギー	12.7	-0.3
3 資本財	10.1	-0.4
4 銀行	9.0	-0.1
5 素材	6.4	-0.2

※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 51)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.2	1.3
2 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	5.7	4.8
3 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.8	4.0
4 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.6	1.6
5 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2	2.6
6 アナログ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2	1.6
7 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.2	3.3
8 信越化学工業	日本	化学	3.1	1.6
9 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8	2.5
10 INGグループ	オランダ	銀行	2.4	6.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数や小売売上高など景気の軟化を示唆する景気指標の発表に加えて、CPI（消費者物価指数）などの物価指標が予想を下回ったことから、今後の利下げに対する期待が維持されました。また、AI関連の成長に対してアップルやオラクルなどが強気な見方を示したことから、テクノロジー関連を中心に相場の押し上げ要因となりました。

欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）は利下げを実施しましたが、今後の追加利下げに慎重な見方を示したことから、株式市場は軟調でした。またフランスでは、極右勢力の台頭や議会の解散などによる政局への不透明感もマイナス材料となりました。

アジア・オセアニア株式市場は、香港市場が軟調でした。中国のCPIなどが市場の事前予想を下回り、中国のデフレ懸念が高まったことや、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感などが嫌気されました。一方、米アップルがAIスマートフォンを発表したことや、半導体受託生産大手企業の堅調な受注見通しが報じられたことなどから、台湾が上昇しました。

【為替市場】

米ドル/円は、上昇しました。月初は、米金利の低下を受けて円高が進みましたが、その後、日本の金融政策決定会合の結果がハト派（景気を重視する立場）的と捉えられたことにより、日米の金利差は依然大きいままと判断され、米ドルが買い戻されました。

ユーロ/円は、上昇しました。前半は欧州の政治不安を受けてユーロ/円は下落しましたが、その後、米ドル/円の上昇に連れてユーロも対円で上昇しました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。当月は、今後の自動車売上見通しと比較して株価の割安度が高いと判断し、日本の自動車メーカーの株式を追加購入しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場では、企業業績はテクノロジーに続いて、製造業でも回復途上にあることが明らかとなっており、インフレの再加速が見られない限り、こうした業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。ただし、大統領選に向けた政治的不透明感が警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまるとみています。

欧州株式市場も、域内景気は安定化しつつあり、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

地政学リスクや中国における不動産市場の動向などが不透明感として残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることや、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、アジア・オセアニア株式市場も安定化すると予想します。

【為替市場】

米ドル/円は、引き続き日米金利差が大きいこと、当面米ドルは高値圏で推移する展開を予想します。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。

ユーロ/円も、当面高値圏での推移が予想されるものの、その後は、ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、全体では緩やかな上昇が継続する一方で、一握りの大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年と異なり、より広範囲な業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.2	+0.8
現金等	5.8	-0.8
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.2	+0.1
残存年数 (年)	6.5	-0.1
デュレーション (年)	5.5	-0.1
直接利回り (%)	3.1	+0.1
最終利回り (%)	3.2	+0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	49.5	-0.1
2 アメリカドル	27.4	+0.8
3 ユーロ	17.3	+0.1

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	94.2	+0.8

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	94.2	+0.8
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	3.4	-0.0
A	70.0	+0.5
BBB	20.8	+0.3
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 23)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	9.4	6.2
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.9	6.0
3 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	18.7	5.9
4 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	3.6	5.7
5 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	4.0	5.7
6 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.9	5.4
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	9.6	5.4
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	6.6	4.5
9 4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	8.6	3.4
10 1 JERA 劣後FR	日本円	日本	2.144	3.5	3.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<6月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、小幅低下しました。上旬は、米国での事前予想を下回る経済指標の発表を受けた金利の低下に追随し、国内金利も低下しました。また、6月13日、14日の日銀金融政策決定会合では、国債買入れの減額が決定されたものの、規模など具体策の決定が次回会合に先送りされたことから、7月の利上げ観測後退を伴って長期金利への低下圧力となりました。しかし、国債買入れの減額規模への不透明感が強いことや、為替の円安進行を受けて利上げ観測が再燃したことから、月末にかけて長期金利は低下幅を大きく縮小しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ（価格変動性）上昇がスプレッド拡大圧力となったものの、信用力の改善が社債市場を下支えしました。但し、起債が続く電力債は長期債を中心にスプレッドが拡大しました。

<6月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。また、投資妙味があると判断した新発ハイブリッド債を組入れました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は物価高によるセンチメント（心理）の悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も決定されていることから、国内金利へは上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.5	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	5.5	+0.4
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.8	+0.0
残存年数 (年)	7.2	-0.2
デュレーション (年)	5.6	-0.1
直接利回り (%)	3.9	-0.0
最終利回り (%)	4.8	-0.2
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	94.5	-0.4

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	86.1	-0.4
2 フランス	2.4	-0.1
3 カナダ	2.0	-0.0
4 オランダ	1.5	-0.0
5 シンガポール	0.8	-0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	94.5	-0.4
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.4	-0.0
AA	12.3	-0.3
A	64.0	-1.7
BBB	17.9	+1.5
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 220)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 コカ・コーラ社債	アメリカドル	アメリカ	2.900	2.9	1.9
2 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカドル	アメリカ	4.329	4.2	1.5
3 コモンウェルス・エジソン社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	3.1	1.3
4 ウォルト・ディズニー社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	3.0	1.3
5 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	19.1	1.3
6 エステローダー社債	アメリカドル	アメリカ	3.150	2.7	1.2
7 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	18.7	1.1
8 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	3.7	1.1
9 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカドル	アメリカ	3.000	2.9	1.1
10 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	6.3	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜6月の相場概況＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。中旬にかけて、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が市場予想を下回ったことから金利が低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）後に発表された最新予測分布図（ドット・プロット）で当局者が2024年に予想する利下げ中央値が3回から1回に減ったことにより、低下幅は一時縮小しましたが、その後、強弱入り混じった経済指標などを受けて方向感の定まらない展開となり、月間で見れば金利は低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、欧州の政治不安などを背景に市場センチメント（心理）が悪化し、拡大する動きとなりました。

米ドル/円は、上昇しました。月初は、米金利の低下を受けて円高が進みましたが、その後、日本の金融政策決定会合の結果がハト派（景気を重視する立場）的と捉えられたことにより、日米の金利差は依然大きいままと判断され、米ドルが買い戻されました。

＜6月の運用状況＞

社債市場における良好な需要を背景に、一部保有債券から新発債に入れ替え、ポートフォリオの流動性を高めました。メディア・娯楽のテイクツー・インタラクティブ・ソフトウェアや小売のオートゾーンなどの新発債を購入しました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。新発債についてはスプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

＜今後の市況見通し＞

米国では、インフレ圧力が根強い中、当面金利は一進一退の展開を予想します。その後は、これまでの金融引き締めによる効果からインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始が想定されることから、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。

社債市場については、利上げにより引き締まった金融環境が徐々に緩和すると想定されます。また、米国の企業業績は底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、引き続き日米金利差が大きいいため、当面米ドルは高値圏で推移する展開を予想します。その後は、FRBの利下げ開始や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	5.0	-0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	48.1	4.6
2 オーストラリア	19.9	3.6
3 シンガポール	17.9	6.6
4 香港	7.0	8.8
5 インド	3.6	5.9
6 ニューージーランド	0.5	3.3

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	48.1	-0.2
2 オーストラリアドル	19.9	+2.0
3 シンガポールドル	13.3	-1.2
4 香港ドル	7.0	-0.6
5 アメリカドル	4.6	-1.3
6 インドルピー	3.6	+0.5
7 ニューージーランドドル	0.5	-0.7

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 39)

銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	9.2	0.9
2 リンク・リート	香港	7.0	8.8
3 デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	4.6	7.5
4 大和ハウスリート投資法人	日本	4.3	4.6
5 オリックス不動産投資法人	日本	4.3	4.8
6 コンフォリア・レジデンシャル投資法人	日本	4.0	3.5
7 日本ビルファンド投資法人	日本	3.9	4.3
8 産業ファンド投資法人	日本	3.2	5.3
9 日本都市ファンド投資法人	日本	3.1	5.0
10 キャピタルランド・インテグレートッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	3.1	5.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

6月のアジア・オセアニアリート市場は、オーストラリアと日本はほぼ横ばい、香港とシンガポールは下落しました。

リート市場は、日銀が6月の会合で政策金利を据え置き、金融政策の正常化プロセスを慎重に進める意向を示しましたが、インフレの定着で金利先高観は根強く、月末にかけて長期金利（10年国債利回り）が再度1%を超えて推移したことが重石になりました。

シンガポールリート市場は、世界経済に減速感が見られた影響で軟調な推移でした。

香港リート市場は、中国本土への消費の域外流出が続いていることに加えて、中国における景気や対外関係悪化懸念が嫌気され、下落しました。

オーストラリアリート市場は、粘着的なインフレ指標を背景に再度の利上げ懸念が重石となり上値を抑えました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

市場では日銀の政策修正を見越して金利の先高感が意識されており、利上げが実現するまではリート市場は上値の重い展開が続くとみえます。他方、リートのファンダメンタルズに目を向けると、譲渡益が発生する資産入替えや内部留保の厚み、不動産賃貸市場の状況を勘案すると、DPU（一口当り分配金）の低下リスクは限定的です。今後従来以上に幅広いリートでの大規模な資産入替えや自己投資口取得などといった自助努力があれば、市場全体の割安解消期待が高まるとみています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、堅調なパフォーマンスを想定します。

シンガポール国内では、グローバルに金利の先行き不透明感が後退しつつあることから、年初来不動産売買が活発化する傾向にあります。シンガポールリートによる国内の取引はこれまで商業施設が中心でしたが、足元ではオフィスの売却も見られるようになり、物件売却を通じた財務改善及び物件入替え期待が今後も同市場を支えるとみています。

香港リート市場は、変動性の高い展開とみます。

足元は7月に開催される三中全会に向けて、ストックコネクト（上海・深セン-香港株式相互取引制度）への香港リートの追加をはじめ、中国当局による支援期待が投資家心理を支えています。一方で人民元安に加えて深センへの交通利便性向上や共通決済システムの浸透などを背景に、中国本土への消費の域外流出が続いており、大手商業施設リートを中心に抜本的な見直しには時間を要するとみています。

オーストラリアリート市場は、一進一退の動きとみます。

オーストラリアでは月次インフレ指標が3カ月連続で前月比改善を示し、今後の金融政策への注目が高まっています。目先は国内外の経済指標や金融当局のスタンスによって投資家心理が振られやすい状況にあります。一方で、シンガポールと同様に不動産売買が活発化する傾向にあり、リート各社による資産入替え進展期待が高まっています。

(ESGトピック)

6月、米エヌビディアの時価総額が、高まる生成AI需要を追い風に米マイクロソフトを抜き世界首位となりました。リートの世界で生成AI需要の恩恵を受けているのが、データセンター関連リートです。例えばオーストラリアのグッドマン・グループはグローバルにデータセンター開発を拡大し、この1年で時価総額は約2倍に増加しています。データセンターの役割がますます重要となる一方で、環境面では電力需要の急増が懸念されています。持続可能な運営のため、データセンター設備の技術革新・省エネ化とともに、再生エネルギー電源を確保することが求められています。

シンガポールに上場するデータセンターリートのデジタル・コアリート（以下DCREIT）は、中長期的に100%再生エネルギーで運用することを目標に掲げています。DCREITが今年2月に追加取得を発表したフランクフルトのデータセンターは100%再生エネルギーによって賄われており、環境目標に沿った取得となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

また、これまでDCREITとの対話において当社からGHG削減目標の設定を促してきましたが、直近の年次レポートにおいてGHG削減の中長期目標が具体的に示されたことをポジティブに評価しています。今後もデータセンターは需要増加の恩恵を受けるセクターであり、持続可能な運営が期待されるDCREITに注目しています。

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初自己設定は1口=1円）

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、実質的な負担は、有価証券届出書提出日現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.